

# 県関係14議員が賛成

## 消費増税 衆院通過

### 1人反対、民主1人欠席

衆議院で26日に可決された社会保障・税一体改革関連法案で、県関係の衆院議員では、16人中14人が賛成票を投じ、2人が反対・欠席した。与党・民主党から大量の造反者が出たことについては、党内外から批判が集中。野党からは、内閣退陣や早期解散を求める意見も上がった。

「ためには、やらないといけないうことだ」。石井登志郎議員(7区)も「増税がいつかしなければならぬ課題なら、やれる時にやるべきだと考えた」と話す。

一方で、小沢一郎元代表グループの所属議員らが反対票を投じたことに関して、浜本宏議員(比例近畿)が「処分は執行部にまかせ

るが、厳しいけじめをつける必要がある」と指摘するなど、毅然とした態度で臨むよう求める意見が多勢を占めた。

県選出の民主党議員としては唯一、賛成を見送った梶原議員は、欠席した理由として「消費税引き上げ」や「党内の強引なプロセス」を挙げた。離党は考えていないという。

読売新聞では、法案可決後、県関係の衆院議員16人に投票行動を確認した。反対票を投じたのは、新党日本の田中康夫議員(8区)のみで、民主党の梶原康弘議員(5区)は欠席した。

可決について、民主党の大半の議員からは意義を強調する声が上がった。市村浩一郎議員(6区)は「少子高齢化を考える国である

ためには、やらないといけないうことだ」。石井登志郎議員(7区)も「増税がいつかしなければならぬ課題なら、やれる時にやるべきだと考えた」と話す。

一方で、小沢一郎元代表グループの所属議員らが反対票を投じたことに関して、浜本宏議員(比例近畿)が「処分は執行部にまかせ

るが、厳しいけじめをつける必要がある」と指摘するなど、毅然とした態度で臨むよう求める意見が多勢を占めた。

読売新聞では、法案可決後、県関係の衆院議員16人に投票行動を確認した。反対票を投じたのは、新党日本の田中康夫議員(8区)のみで、民主党の梶原康弘議員(5区)は欠席した。

可決について、民主党の大半の議員からは意義を強調する声が上がった。市村浩一郎議員(6区)は「少子高齢化を考える国である

ためには、やらないといけないうことだ」。石井登志郎議員(7区)も「増税がいつかしなければならぬ課題なら、やれる時にやるべきだと考えた」と話す。

一方で、小沢一郎元代表グループの所属議員らが反対票を投じたことに関して、浜本宏議員(比例近畿)が「処分は執行部にまかせ

るが、厳しいけじめをつける必要がある」と指摘するなど、毅然とした態度で臨むよう求める意見が多勢を占めた。

県関係の衆院議員の賛否

選挙区	議員名	賛否
1区	井戸正枝(民主)	○
2区	向山好一(民主)	○
3区	土肥隆一(無所属)	○
4区	高橋昭一(民主)	○
5区	梶原康弘(民主)	欠席
6区	市村浩一郎(民主)	○
7区	石井登志郎(民主)	○
8区	田中康夫(新党日本)	×
9区	西村康稔(自民)	○
10区	岡田康裕(民主)	○
11区	松本剛明(民主)	○
12区	山口壮(民主)	○
比例近畿	室井秀子(民主)	○
比例近畿	浜本宏(民主)	○
比例近畿	谷公一(自民)	○
比例近畿	赤松正雄(公明)	○

決したことは評価出来る」としたが、造反議員に対しては「党に引き留める必要はない」と切つて捨てた。自民党県連会長を務める西村康稔議員(9区)は、「社会保障のためには現実的な施策」と可決を歓迎しながらも、「民主は統治能力がないことが改めて分かった」と皮肉った。

公明党県本部代表の赤松正雄議員(比例近畿)は「国家の行く末に責任を持つ野党として『与党的責任』を担った。造反が出たことはゆゆしき事態で、国民に信を問うしかない」とした。

自民、公明を除く野党はさらに手厳しい。共産党県委員会の松田隆彦書記長は「3党の談合で増税反対の世論を押し切り、民主主義を蹂躪した。国民の生活を脅かす、完全な公約違反」と語気を強め、社民党県連の北上哲仁幹事長も「3党が密室で決断した暴挙。社会保障の議論は棚上げされ、消費税引き上げの口実とされてしまった」と憤る。

みんなの党の井坂信彦・衆院兵庫1区支部長は「民主、自民の政治姿勢がすり寄ってきている印象で、第3勢力の必要性を改めて感じた」と話した。